

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会
〒501-3246

関市緑ヶ丘2-5-78

TEL : 0120-337-301

FAX : 0575-24-5733

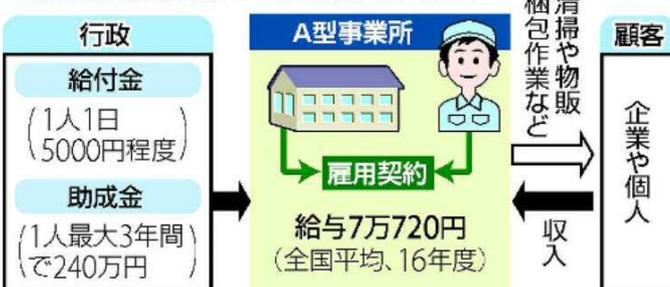
月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・㈱官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

手厚い補助金→不正→ 厳格化で経営難→大量解雇… 「障害者雇用の場」混乱

就労継続支援A型事業所の仕組み



「就労継続支援A型事業所」を巡り、混乱が起きている。A型事業所は、導入11年で約3700か所に急増したが、補助金絡みの不正なども横行。国が支給条件などを厳しくすると経営難に陥る事業所が続出。改善が急がれている。

好待遇をPR

障害者207人を一斉解雇し、経営破綻した一般社団法人「あじさいの輪」は、好待遇をPRしていた。国から支給される給付金を増やす目的とみられる。給付金は約2億円を受給したが、国が給付金支給を厳しくしたうえ、経営にも失敗し破綻した。9月には、補助金を詐取り、理事が詐欺容疑で逮捕された。

企業が参入

破綻や事件の背景には、A型事業所への手厚い支援がある。A型事業所は、障害者総合支援法で企業での就労が難しい障害者を雇用し、就労機会をつくる目的で導入された。民間活力を生かすため、企業の参入も可能とした。

事業所には障害者1人当たり約5000円/日の給付金が入る。雇用を継続すれば3年で240万円が得られる一般企業向けの助成金も受給できる。こうした支援もあって、厚労省によると、07年度に約200か所だった事業所数は、17年度に約18倍の3767か所に増え、雇用者数も約7万人になった。

一方、給付金の不適切な受給も発覚した。給付金は当初、労働時間にかかわらず、事業所に支給されており、障害者を短時間だけ働かせて給与を抑え、給付金で利益を得る行為が相次いだ。

相次ぐ破綻

厚労省は労働時間に応じた給付へ切り替えてきたが、昨年4月、給付金依存からの脱却を目指して、用途を障害者の人件費以外とするよう徹底し、給付金を労働に見合った額に見直すことを打ち出すと、給付金を給与に充てるなどしていた事業所が経営難に陥った。

経営不振の事業所は7割に上るとみられ、厚労省は今年度、事業所に成功事例を紹介するなどの支援を開始。自治体でも経営相談に乗り出しているが支援の動きは広がらず。

行政チェック甘く

障害者の就労支援に詳しい教授の話。「営利中心の事業者の参入を許してしまったのは、性善説に基づく制度と行政によるチェックの甘さが原因。事業所の経営をきめ細かくフォローして実態を確認するとともに、誠実に運営している事業者の支援も急ぐべきだ」